

令和5年仙台市議会議案

(令和5年度自動車運送事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

令和 5 年度仙台市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度仙台市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	466 両
(2) 年間走行キロメートル	16,085 千km
(3) 年間総輸送人員	32,673 千人
(4) 一日平均輸送人員	89 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 自動車車両更新 (ノンステップバス)	821,078 千円
ロ IC乗車券バスシステム車載機更新	761,460 千円
ハ 営業所管理棟及び整備工場等建替	577,672 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、資金不足額の解消に充てるため、企業債 (特別減収対策) 800,000 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 自動車運送事業収益		9,570,634 千円
第 1 項 営業収益		6,368,636 千円
第 2 項 営業外収益		3,201,988 千円
第 3 項 特別利益		10 千円
	支	出
第 1 款 自動車運送事業費用		11,278,428 千円
第 1 項 営業費用		11,184,200 千円
第 2 項 営業外費用		44,218 千円
第 3 項 特別損失		10 千円
第 4 項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額863,046千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等863,046千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 自動車運送事業資本的収入		2,558,697 千円
第1項 企 業 債		2,321,000 千円
第2項 出 資 金		171,000 千円
第3項 他会計補助金		29,437 千円
第4項 県 補 助 金		8,000 千円
第5項 国庫補助金		29,260 千円
	支	出
第1款 自動車運送事業資本的支出		3,421,743 千円
第1項 建設改良費		2,396,458 千円
第2項 企業債償還金		993,275 千円
第3項 投 資		2,000 千円
第4項 その他資本的支出		10 千円
第5項 予 備 費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1)一般乗合旅客自動車 運送事業管理委託事業	令和6年度から 令和10年度まで	2,742,000 千円
(2)営業所施設等改良工事	令和6年度から 令和7年度まで	1,134,000 千円
(3)営業用機器・設備改良	令和6年度	654,000 千円
(4)車 両 修 繕	令和6年度	150,000 千円
(5)バス車両任意保険	令和6年度	3,000 千円
(6)売上金精算業務	令和6年度から 令和7年度まで	28,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)自動車運送事業 建設改良費	2,321,000千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め30年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2)特別減収 対策企業債	800,000千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 4,163,056千円 |
| (2) 交際費 | 80千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 基礎年金拠出金等負担金 | 87,583千円 |
| (2) 共済組合長期給付追加費用負担金 | 16,989千円 |
| (3) 車両購入等補助金 | 745千円 |
| (4) 交通事業健全化対策補助金 | 1,009,000千円 |
| (5) 地域路線運行補助金 | 1,711,346千円 |
| (6) 特別減収対策企業債利子補給補助金 | 3,052千円 |
| (7) 東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業費補助金 | 135,572千円 |
| (8) 低床バス車両等導入事業補助金 | 29,260千円 |

(他会計からの出資金)

第11条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、171,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、26,000千円と定める。

令和5年2月10日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和5年度 仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

令和5年度 仙台市自動車運送事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和4年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和4年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和4年度)

令和5年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和5年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和5年度)

令和5年度仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考		
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運送収益	6,038,817	広告料等 預金利息 基礎年金拠出金負担金等 固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額 不用品売却収益等		
		2 運送雑収益	329,819			
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	9			
		2 他会計補助金	2,964,110			
		3 消費税及び地方消費税還付金	185,873			
		4 長期前受金戻入	36,407			
		5 雑収益	15,589			
	3 特別利益	1 過年度損益	10			
		1 修正益	10			
					9,570,634	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 運 転 費	7,597,482	車両の運転に要する費用 車両の維持補修に要する費用 車両以外の施設の維持補修に要する費用 運輸の管理に要する費用 厚生福利施設費の分担額 一般管理費の分担額	
		2 車両保存費	1,525,049		
		3 その他保存費	27,850		
		4 自動車重量税	18,824		
		5 運輸管理費	908,630		
		6 厚生福利施設費	23,731		
		7 一般管理費	259,061		
		8 減価償却費	823,573		
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,218	企業債利息等	
		2 雑支出	2,765		
	3 特別損失	1 過年度損益	10	恩給負担金	
		1 修正損	10		
	4 予備費	1 予備費	50,000		
		1 予備費	50,000		
				11,278,428	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的収入			2,558,697	
	1 企業債		2,321,000	建設改良費に充当するための 企業債
		1 企業債	2,321,000	
	2 出資金		171,000	一般会計からの出資金
		1 他会計出資金	171,000	
	3 他会計補助金		29,437	低床バス車両等導入事業補助 金等
		1 他会計補助金	29,437	
	4 県補助金		8,000	バス事業振興補助金
1 県補助金		8,000		
5 国庫補助金		29,260	地域公共交通確保維持改善事 業費補助金	
	1 国庫補助金	29,260		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資本的支出			3,421,743	
	1 建設改良費		2,396,458	営業所管理棟及び整備工場等 建替等 ノンステップバス購入 IC乗車券バスシステム車載 機更新等 営業所洗車設備更新等
		1 建物	564,988	
		2 車両	821,078	
		3 工具・器具・品	858,055	
		4 構築物	149,072	
		5 その他 無形固定資産	3,265	
	2 企業債償還金		993,275	企業債元金償還金
		1 企業債償還金	993,275	
	3 投資		2,000	
		1 その他投資	2,000	
	4 その他 資本的支出		10	
		1 その他 資本的支出	10	
	5 予備費		30,000	
1 予備費		30,000		

令和5年度仙台市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,920,124
減価償却費		823,573
固定資産除却費		100,850
退職給付引当金の増減額		706,761
賞与引当金の増減額		1,250
法定福利費引当金の増減額		471
長期前受金戻入額	△	36,407
受取利息及び受取配当金	△	9
支払利息		41,453
未収金の増減額 (△は増加)	△	134,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	661
未払金の増減額	△	183,849
自動車リサイクル料費用化		1,092
その他流動負債の増減額		15,028
小計	△	585,117
利息及び配当金の受取額		9
利息の支払額	△	41,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	626,246

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,872,699
無形固定資産の取得による支出	△	2,968
国庫補助金による収入		24,160
県補助金による収入		7,272
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		24,323
投資	△	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,821,912

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		4,000,000
一時借入金の返済による支出	△	4,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		2,321,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	789,276
その他の企業債による収入		800,000
その他の企業債の償還による支出	△	203,999
他会計からの出資による収入		171,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,298,725

資金増減額	△	149,433
資金期首残高		827,494
資金期末残高		678,061

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(58) 526	1,041	1,590,772	2,018,295	3,610,108	552,948	4,163,056
前 年 度	0	(76) 496	1,041	1,561,464	1,921,554	3,484,059	553,224	4,037,283
比 較	0	(△18) 30	0	29,308	96,741	126,049	△ 276	125,773

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員（前年度は再任用短時間勤務職員）について外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)
	本 年 度		18,213	35,071	98,867	23,190	67,330	5,731	387,391
前 年 度		16,995	34,502	97,896	25,210	67,708	5,940	357,171	104,115
比 較		1,218	569	971	△ 2,020	△ 378	△ 209	30,220	△ 5,945

手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		9,235	697	551,544
前 年 度		9,390	619	520,458	681,550
比 較		△ 155	78	31,086	41,306

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	29,308	1 給与改定に伴う増加分	4,098	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.43% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	9,848	平均昇給率 1.02%	
		3 その他の増加分	15,362	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 525人 1人 526人 前年度 495人 1人 496人 増減 30人 0人 30人
手当	96,741	1 制度改正に伴う増加分	10,777	勤勉手当 支給率の改定に伴う増加分 10,777千円	支給率の改定 管理職員 2.3月分→2.4月分 管理職員以外 1.9月分→2.0月分
		2 その他の増減分	85,964	退職手当 41,306千円 退職予定者の変動に伴う減少分 △ 225,220千円 退職給付引当金の増加分 266,526千円 その他の手当 44,658千円 昇給等に伴う増加分 7,438千円 職員構成の変動等に伴う増加分等 37,220千円	本年度退職予定者数 5人 前年度退職予定者数 17人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 手
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	309,010	316,785	254,330
	平均給与月額(円)	406,054	440,670	350,617
	平均年齢(歳. 月)	37.2	51.9	49.7
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	312,939	314,978	266,887
	平均給与月額(円)	409,842	440,770	357,932
	平均年齢(歳. 月)	38.4	51.8	51.4

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運 転 手 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳		155,700		
大型第二種免許			170,300	
高 校 卒	155,100			155,100
大 学 卒	190,200			190,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 手		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	8級			9級			9級		
	7級	1	2.9	8級	3	4.7	8級		
	6級	4	11.4	7級	9	14.1	7級		
	5級	1	2.9	6級	12	18.7	6級		
	4級	2	5.7	5級	(3) 9	(13.6) 14.1	5級	48	20.1
	3級	2	5.7	4級	(8) 14	(36.4) 21.9	4級	33	13.8
	2級	6	17.1	3級	(9) 9	(40.9) 14.1	3級	(45) 62	(100.0) 25.9
	1級	19	54.3	2級	(2) 7	(9.1) 10.9	2級	24	10.1
				1級	1	1.5	1級	72	30.1
	計	35	100.0	計	(22) 64	(100.0) 100.0	計	(45) 239	(100.0) 100.0
令和4年1月1日 現 在	8級			9級			9級		
	7級	1	3.0	8級	3	4.5	8級		
	6級	4	12.1	7級	8	11.9	7級		
	5級	1	3.0	6級	12	17.9	6級		
	4級	3	9.1	5級	(4) 12	(18.2) 17.9	5級	63	26.6
	3級	2	6.1	4級	(8) 10	(36.4) 14.9	4級	36	15.2
	2級	6	18.2	3級	(8) 13	(36.4) 19.4	3級	(45) 65	(100.0) 27.4
	1級	16	48.5	2級	(2) 5	(9.0) 7.5	2級	14	5.9
				1級	4	6.0	1級	59	24.9
	計	33	100.0	計	(22) 67	(100.0) 100.0	計	(45) 237	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事
		部 長						

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸 運 転 手	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
		部 長	所 長	所 長	副 所 長				

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 手	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	289	36	57	196	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	226	34	41	151	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	7	0	1	6
		2 号 給 (人)	19	0	5	14
		3 号 給 (人)	3	3	0	0
		4 号 給 (人)	134	22	25	87
		5 号 給 (人)	19	3	3	13
		6 号 給 (人)	36	5	6	25
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	8	1	1	6
比 率 (B)／(A) (%)	78.2	94.4	71.9	77.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	279	35	59	185	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	219	33	42	144	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	8	0	1	7
		2 号 給 (人)	17	0	5	12
		3 号 給 (人)	4	3	1	0
		4 号 給 (人)	128	21	24	83
		5 号 給 (人)	18	3	4	11
		6 号 給 (人)	36	5	6	25
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	8	1	1	6
比 率 (B)／(A) (%)	78.5	94.3	71.2	77.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 手
給料総額に対する比率 (令和5年1月1日現在) (%)	0.27	0	0	0.40
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	67.1	0	0	94.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,074	0	0	1,074
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有

※ () 内は, 定年前再任用短時間勤務職員 (前年度は再任用職員) の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	補助金等
一般乗合旅客自動車 運送事業 管理委託事業	令和元 年度分	千円 5,500,000	令和2年度から 令和4年度まで	千円 2,662,672	令和5年度から 令和6年度まで	千円 2,837,328	千円 2,837,328		千円
	令和2 年度分	3,069,000	令和3年度から 令和4年度まで	1,194,303	令和5年度から 令和7年度まで	1,874,697	1,874,697		
	令和4 年度分	5,800,000			令和5年度から 令和9年度まで	5,800,000	5,800,000		
	令和5 年度分	2,742,000			令和6年度から 令和10年度まで	2,742,000	2,742,000		
営業所施設等 改良工事	令和4 年度分	1,574,000			令和5年度から 令和6年度まで	1,574,000		1,574,000	
	令和5 年度分	1,134,000			令和6年度から 令和7年度まで	1,134,000		1,134,000	
営業用機器・ 設備改良	令和3 年度分	409,000	令和4年度	170,232	令和5年度から 令和7年度まで	238,768		238,000	768
	令和5 年度分	654,000			令和6年度	654,000		654,000	
車両整備委託事業		217,000	令和3年度から 令和4年度まで	102,042	令和5年度から 令和6年度まで	114,958	114,958		
車 両 修 繕		150,000			令和6年度	150,000	150,000		
バス車両任意保険		3,000			令和6年度	3,000	3,000		
遺失物取扱業務		27,000	令和3年度から 令和4年度まで	8,150	令和5年度から 令和7年度まで	18,850	18,850		

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	補助金等
売上金精算業務	千円 28,000		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 28,000	千円 28,000	千円	千円

令和4年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	5,441,052		
(2) 運送雑収益	<u>310,931</u>	5,751,983	
2 営業費用			
(1) 運転費	6,812,193		
(2) 車両保存費	1,355,753		
(3) その他保存費	27,409		
(4) 自動車重量税	19,904		
(5) 運輸管理費	790,059		
(6) 厚生福利施設費	22,547		
(7) 一般管理費	227,302		
(8) 減価償却費	<u>769,976</u>	<u>10,025,143</u>	
営業損失			4,273,160
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 他会計補助金	3,362,657		
(3) 長期前受金戻入	40,822		
(4) 雑収益	<u>14,480</u>	3,417,968	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,071		
(2) 雑支出	<u>114,913</u>	<u>159,984</u>	<u>3,257,984</u>
経常損失			1,015,176
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	8,208		
(2) 過年度損益修正益	<u>10</u>	8,218	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 41,792</u>
当年度純損失			1,056,968
前年度繰越欠損金			7,019,024
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>8,075,992</u></u>

令和4年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,197
ロ 建 物	3,308,810	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,330,267</u>	978,543
ハ 車 両	8,810,014	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,281,601</u>	1,528,413
ニ 機 械 装 置	130,511	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,584</u>	32,927
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,674,643	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,973,363</u>	701,280
ヘ 構 築 物	1,114,240	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 895,466</u>	218,774
ト 建 設 仮 勘 定		<u>115,911</u>

6,294,045

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		187
ロ その他無形固定資産		<u>18,941</u>

19,128

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000
ロ そ の 他 投 資		<u>23,937</u>

28,937

投資その他の資産合計

固 定 資 産 合 計

6,342,110

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

827,494

(2) 未 収 金

346,517

貸 倒 引 当 金

△ 9,195

337,322

(3) 貯 蔵 品

6,397

流 動 資 産 合 計

1,171,213

資 産 合 計

7,513,323

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に		2,439,344		
充てるための企業債				
ロ その他の企業債		1,797,612		
企業債合計			4,236,956	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		1,170,052		
引当金合計			1,170,052	
固定負債合計				5,407,008

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に		789,273		
充てるための企業債				
ロ その他の企業債		203,998		
企業債合計			993,271	
(2) 未 払 金			1,100,447	
(3) 未 払 費 用			851	
(4) 前 受 金			136,593	
(5) 引 当 金				
イ 賞与引当金		150,431		
ロ 法定福利費引当金		28,003		
引当金合計			178,434	
(6) 預 り 金			29,449	
流動負債合計				2,439,045

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	1,675,658		
収益化累計額	<u>△ 1,469,825</u>	205,833	
ロ 県補助金	253,546		
収益化累計額	<u>△ 203,807</u>	49,739	
ハ 国庫補助金	607,579		
収益化累計額	<u>△ 523,316</u>	84,263	
ニ 受贈財産評価額	107,787		
収益化累計額	<u>△ 76,665</u>	31,122	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	53,023		
収益化累計額	<u>△ 46,787</u>	6,236	
長期前受金合計			<u>378,093</u>
繰延収益合計			<u>378,093</u>
負債合計			<u>8,224,146</u>

資本の部

6 資本金			6,998,199
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 他会計補助金		56,002	
ロ 受贈財産評価額		<u>310,968</u>	
資本金剰余金合計			366,970
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>8,075,992</u>	
欠損金合計			<u>8,075,992</u>
剰余金合計			<u>△ 7,709,022</u>
資本金合計			<u>△ 710,823</u>
負債資本合計			<u><u>7,513,323</u></u>

注 記 事 項 (令和 4 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は921,176千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として226,662千円を支給するため、退職給付引当金226,662千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当として449,875千円を支給するため、賞与引当金145,594千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として85,431千円を支出するため、法定福利費引当金27,079千円を使用する。

令和5年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	5,610,941		
(2) 運送雑収益	<u>310,968</u>	5,921,909	
2 営業費用			
(1) 運転費	7,240,732		
(2) 車両保存費	1,400,232		
(3) その他保存費	25,340		
(4) 自動車重量税	18,824		
(5) 運輸管理費	871,506		
(6) 厚生福利施設費	22,667		
(7) 一般管理費	254,890		
(8) 減価償却費	<u>823,573</u>	<u>10,657,764</u>	
営業損失			4,735,855
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 他会計補助金	2,964,110		
(3) 長期前受金戻入	36,407		
(4) 雑収益	<u>15,197</u>	3,015,723	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,453		
(2) 雑支出	<u>108,539</u>	<u>149,992</u>	<u>2,865,731</u>
経常損失			1,870,124
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			1,920,124
前年度繰越欠損金			8,075,992
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,996,116</u></u>

令和5年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,197
ロ 建 物	3,500,297	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,323,919</u>	1,176,378
ハ 車 両	9,060,183	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,340,694</u>	1,719,489
ニ 機 械 装 置	130,511	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 102,694</u>	27,817
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,121,414	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,869,803</u>	1,251,611
ヘ 構 築 物	1,074,003	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 860,313</u>	213,690
ト 建 設 仮 勘 定		<u>443,509</u>

有形固定資産合計 7,550,691

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		173
ロ その他無形固定資産		<u>19,024</u>

無形固定資産合計 19,197

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000
ロ そ の 他 投 資		<u>24,845</u>

投資その他の資産合計 29,845

固 定 資 産 合 計

7,599,733

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

678,061

(2) 未 収 金

485,942

貸 倒 引 当 金

△ 9,195

476,747

(3) 貯 蔵 品

7,058

流 動 資 産 合 計

1,161,866

資 産 合 計

8,761,599

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に		3,912,684	
充てるための企業債			
ロ その他の企業債		2,338,158	
企業債合計			6,250,842
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		1,876,813	
引当金合計			1,876,813
固定負債合計			8,127,655

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に		847,657	
充てるための企業債			
ロ その他の企業債		259,453	
企業債合計			1,107,110
(2) 未 払 金			1,219,529
(3) 未 払 費 用			1,166
(4) 前 受 金			150,510
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金		151,681	
ロ 法定福利費引当金		28,474	
引当金合計			180,155
(6) 預 り 金			30,560
流動負債合計			2,689,030

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	1,477,222		
収益化累計額	<u>△ 1,265,784</u>	211,438	
ロ 県補助金	260,818		
収益化累計額	<u>△ 208,997</u>	51,821	
ハ 国庫補助金	631,893		
収益化累計額	<u>△ 525,869</u>	106,024	
ニ 受贈財産評価額	110,327		
収益化累計額	<u>△ 80,695</u>	29,632	
ホ 寄附金	18,000		
収益化累計額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	43,204		
収益化累計額	<u>△ 38,158</u>	5,046	
長期前受金合計			<u>404,861</u>
繰延収益合計			<u>404,861</u>
負債合計			11,221,546

資本の部

6 資本金

7,169,199

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		56,002	
ロ 受贈財産評価額		<u>310,968</u>	
資本剰余金合計			366,970

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金		<u>9,996,116</u>	
欠損金合計			<u>9,996,116</u>
剰余金合計			<u>△ 9,629,146</u>
資本合計			<u>△ 2,459,947</u>
負債資本合計			<u><u>8,761,599</u></u>

注 記 事 項 (令和 5 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している(なお、会計基準変更時差異 5,346,493 千円については、平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,543,000千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として16,095千円を支給するため、退職給付引当金16,095千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として479,664千円を支給するため、賞与引当金150,431千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として91,076千円を支出するため、法定福利費引当金28,003千円を使用する。

